

釜石市議会だより

平成30年1月発行

臨時号

発行/釜石市議会

編集/議員定数等検討特別委員会・釜石市議会だより編集特別委員会

議員定数等についてご意見を募集します

釜石市議会では、平成29年6月に議会各会派の議員で構成する「議員定数等検討特別委員会」を設置し、次回選挙での議員定数等について検討を進めています。

現在の議員定数や議員報酬のあり方について、広く市民の皆様からの意見募集を行います。今後、皆様からいただいた意見等を踏まえ、改めて協議し、当特別委員会の最終的な結論を出します。

(議員定数に関する条例改正が必要な場合は、平成30年3月定例会中に提案する予定です。)

1 意見募集期間

平成30年1月4日(木)～平成30年1月31日(水)

2 意見を提出できる方

- (1) 市内に住所のある個人(満18歳以上)
- (2) 市内に事務所、事業所を持っている法人、団体

3 意見の提出方法

ご意見は上記期間内必着で、様式は定めませんが、①氏名 ②住所 ③電話番号 ④年齢 ⑤意見を記載のうえ、下記にお送りいただくか、ご持参ください。

(1) 郵送 〒026-8686 釜石市只越町3丁目9番13号
釜石市役所 議会事務局あて

(2) FAX 0193-22-3710

(3) Eメール gikaijimu@city.kamaishi.iwate.jp

(4) 持参 釜石市役所第1庁舎3階 議会事務局

※なお、様式が必要な場合は、釜石市ホームページからダウンロードができます。

4 その他

- (1) 意見募集結果は、後日、内容を集約し、ホームページ等でお知らせいたします。
- (2) 個人情報には公開しません。また、目的以外には使用しません。

5 お問い合わせ先

釜石市議会事務局 議事係

電話 0193-27-8459(直通)

0193-22-2111 内線452

○釜石市議会の状況

議員定数	現員数	報酬：議長	報酬：副議長	報酬：議員
20人	19人	392,000円/月	338,000円/月	313,000円/月

※釜石市議会議員の任期は、平成27年9月11日から平成31年9月10日までの4年間です。

平成27年選挙で20人が当選しましたが、1人辞職したため、現在は19人の議員が活動しています。

<特別委員会において検討で使用したデータ 抜粋>

○議員定数の推移

時期	定数
S30.4.1	99人
S30.8.10	36人
S58.8.7	31人
H3.8.4	28人
H11.8.8	26人
H19.8.12	23人
H23.9.11	20人

○報酬の推移(円/月)

時期	議長	副議長	議員
H2.4.1	328,000	277,000	256,000
H4.1.1	380,000	325,000	300,000
H6.10.1	400,000	345,000	320,000
H9.10.1	414,000	357,000	331,000
H16.4.1	392,000	338,000	313,000

平成16年に人事院勧告及び行財政改革により、議員報酬を引き下げた経過があります。

○県内各市との比較(平成28年1月1日現在の人口順)

市名	議員定数(人)	人口(人)	財政規模※(億円)	面積(k㎡)	報酬：議員(円/月)
盛岡市	38	294,106	1,071	886	617,000
一関市	30	122,644	610	1,256	360,000
奥州市	28	121,282	567	993	321,000
花巻市	26	98,975	468	909	339,000
北上市	26	93,692	317	438	351,000
宮古市	※28	56,031	320	1,260	320,000
滝沢市	20	55,156	-	182	293,000
大船渡市	20	38,421	182	323	320,000
久慈市	※24	36,722	201	624	303,000
釜石市	20	35,841	178	440	313,000
遠野市	18	28,692	190	826	302,000
二戸市	18	28,501	176	420	301,000
八幡平市	※22	27,180	185	862	271,000
陸前高田市	18	20,199	115	232	300,000

※議員定数：次回選挙から宮古市28人→22人、久慈市24人→20人、八幡平市22人→20人です。

※財政規模：釜石市と沿岸自治体は震災以降の復興予算が多額で他市と単純な比較ができません。よって釜石市及び他市も震災前の平成21年度決算を掲載しています。また滝沢市は平成26年市制施行のため財政規模を比較していません。

○全国類似団体との比較(人口34~35千人台から抜粋：H28.1.1現在)

市名	議員定数(人)	人口(人)	財政規模(億円)	面積(k㎡)	報酬：議員(円/月)
大川市	17	35,714	143	34	360,000
白石市	18	35,593	193	287	361,000
浅口市	18	35,360	154	66	350,000
かほく市	15	34,974	149	64	337,000
大野市	18	34,792	188	872	357,000
妙高市	18	34,096	213	446	284,100

類似団体：総務省が人口と産業構造を基に市を20類型に分けたもの。平成27年度決算では全国で67団体が釜石市と同じグループです。

各会派の考え方(一覧)

※定数を検討するに当たり、考慮すべき事項として将来人口、財政規模、面積を表記しました。
 ※将来、釜石の人口は減少すること、次回選挙時の人口は3万4000人台と見込むことで各会派が一致しています。
 ※議員報酬の金額は議会で決めることはできません。「釜石市特別職報酬等審議会」が市長に答申するものです。

会派名	定数	財政規模	面積	議員報酬	考え方
21世紀の会 佐々木義昭 ○木村 琳藏 後藤 文雄 千葉 榮	18	平成21年度決算規模170～180億円程度に見合った議員定数とする。	財政規模のほうが重要である。地域に議員がいなくても、出向いて声を聞くことができる。	平成9年の33万1000円に戻す。 (4ページ 報酬の推移参照)	全国の類似団体を見ても、釜石市は平均値に在る。議会とは何かからスタートすべきであるが、削減ありきで検討するのではなく、現状維持との意見も出されたが、議員1人当たりの人口を算出して定数を定めるべきとの意見が出され、社会情勢を考慮すれば次回(平成31年)選挙は、定数は18人が妥当であると思われる。
海盛会 海老原正人 赤崎 光男 ○古川 愛明 合田 良雄	15	平成21年度決算規模170～180億円程度とする。	定数減を議会改革及び政策サポーター制度等導入によりフォローする。	上げる。 若い人、女性等が挑戦できる生活給とし、議会活性化を図る。	①少数精鋭で議会活性化、積極的に議会改革を行うべき。 ②東日本大震災がなければ定数削減は進んでいたと考えられる。 ③議員定数を15とすることは、類似団体と比べて何ら遜色はない。議員定数削減は時代の趨勢・社会的要請がある。
清流会 平野 弘之 ○菊池 秀明 大林 正英 佐々木 聡	19	震災前の170～180億円と考えるが、復興途中で平成29年度予算が699億円を審議しており、応援職員もいる中で、議員数の大幅な削減は難しい。	釜石市の面積(440km ²)は、広いほうの市であることから、住民の声を市政に反映させるためには、議員数が必要である。	報酬と若い人が立候補するかは、県内について調査したが相関関係はない。しかし、社会保障(年金、健保、退職金)がなく、若い議員のために改善が必要。	県内の人口3万5千人の大船渡市や久慈市の議員数は20人、釜石市の定数も20人であり平均的である。なお、全国の類似団体の人口3万人台の議員数は18人、17人、15人であるが18人が多い。また、面積の少ない市は議員数が少なく、人口が増加している市も少ない。将来の当市人口は、22年後の2040年は、2万1千人と予想されることからその人口、2万人台の市の議員数は14人くらいが適正と考え、今後の選挙毎の人口に比例させて、1人ずつ減らし、スムーズな議会活動を行いたい。
民政クラブ 松坂 喜史 ○水野 昭利 遠藤 幸徳	18	震災以降は、復興事業のため莫大な予算・決算となっているが、もうすぐ落ち着くため、震災前の平成21年度決算規模の170～180億円程度とする。	財政規模のほうが重要である。	平成16年に報酬を削減した経緯がある。 それ以前の33万1000円に戻す。	全国の人口3万4000人くらいの類似団体では、議員定数は18人くらいが一番多い。人口と財政規模の2点から、全国類似団体と比較すべきである。将来人口は、次の選挙の予想で行うべきで、その後は、類似団体も変わるので、その時に考えればよい。
公明党 山崎 長栄 ○細田 孝子	17	平成21年度決算規模170～180億円程度とする。	面積が広範囲だから議員を削減できないということは理由にならない。広範囲であっても議員に行動力と能力があればカバーできると考える。	意欲と能力のある人材を確保するには子育て世代であっても生活が成り立つ程度の報酬が必要であると考え。現在の報酬では難しい。	人口規模・財政規模から勘案するなら、16～17人が妥当ではないか。いま問われているのは議員の資質である。市民の代弁者としての納得できる発言と活動が求められている。今後は議員の資質向上に努めることと、意欲と能力のある人材が立候補できる環境を整えることが必要であると思う。
日本共産党 菊池 孝 ○坂本 良子	20	平成21年度決算規模170～180億円程度とする。	当市は海岸部から山間部に渡り市域面積が広いため、議員数の減少によって、地域間格差が生じ、地域の課題が議会に反映しにくくなる。	平成9年の33万1000円に戻す。 (4ページ 報酬の推移参照)	当市の人口問題は、人口減少が続くなかで、重要課題の一つとなっていますが、同時に、議員定数等について、必要に応じて改善を進めることは大切であると考えます。しかし、大震災津波からの復興は進んでいるものの、本格的な復興は道半ばであり、議員の果たす役割は大きいと感じます。また、当市は広大な土地を有しているだけに、多くの住民の声を議会に届けるためにも一定数の議員が必要であることから、現時点で議員を減らすことは考えにくく、議員数は現状維持が望ましいと考えます。

○印は、議員定数等検討特別委員会の委員